

**2011
春** 東京が
変わる

都政が変わる
都知事選挙

2010.Spring 革新都政をつくる会

〒170-0005 豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル9F

TEL 03-5978-4031 FAX 03-5978-5052

http://www.ny.airnet.ne.jp/kakushin/

東京都立清瀬小児病院

1300万人都民の声と
行動が都政を動かす

都民一人 ひとりが大切に される都政を

八王子小児病院、清瀬小児病院、
梅ヶ丘病院をなくさないで

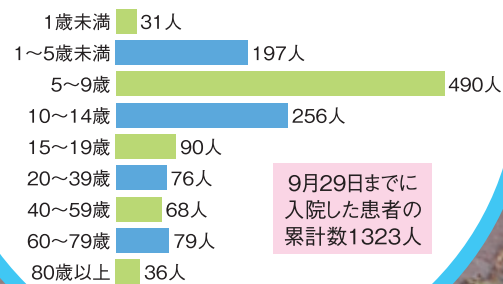
悪政への怒りと切実な要求実現をめざす運動が
広がる中で、都政転換の声が高まっています。

都民の願いを総結集! 力を合わせて希望あふれる
東京をつくしましょう。

活かせ憲法! もっとくらし・福祉に。みんなの都政。

都立3小児病院存続、 子ども・いのち守れ

新型インフルエンザによる入院患者数



(平成21年9月30日厚生労働省)

失業なくせ、くらしと雇用・営業と地域経済を守れ、都立3小児病院を廃止するな、30人学級の実施を、待機児なくせ・保育園つくて、私学への助成ふやせ、後期高齢者医療制度はただちに廃止を、75歳以上医療費は無料に、都営住宅つくれ、外環道建設反対、「日の丸・君が代」強制・処分反対、障害者自立支援法・「応益負担」の廃止、築地市場移転中止、新銀行東京からの撤退、臨海開発問題、オリンピック招致運動・経費の徹底解明、「東京都平和祈念館(仮称)」の建設、憲法を守り生かせ

石原都政の 11年



1999

石原慎太郎氏が都知事に就任「なにが贅沢、といて、まず福祉」／「財政再建推進プラン」／歴代都知事としてはじめて靖国神社公式参拝

2000

「福祉に市場原理を活用する」／シルバーパス全面有料化、マル福段階的廃止、老人福祉手当廃止など議決／『東京構想2000』『福祉改革推進プラン』／都の保育基準廃止、企業参入の条件整備

2001

多国籍企業の拠点都市づくりの『首都圏メガポリス構想』、保育の市場化を推進する『認証保育所』制度を発表／保健所を12から5つに減らす『21世紀の東京保健所』発表／バハア発言／都立病院を16から8に減らす『都立病院改革マスタープラン』発表

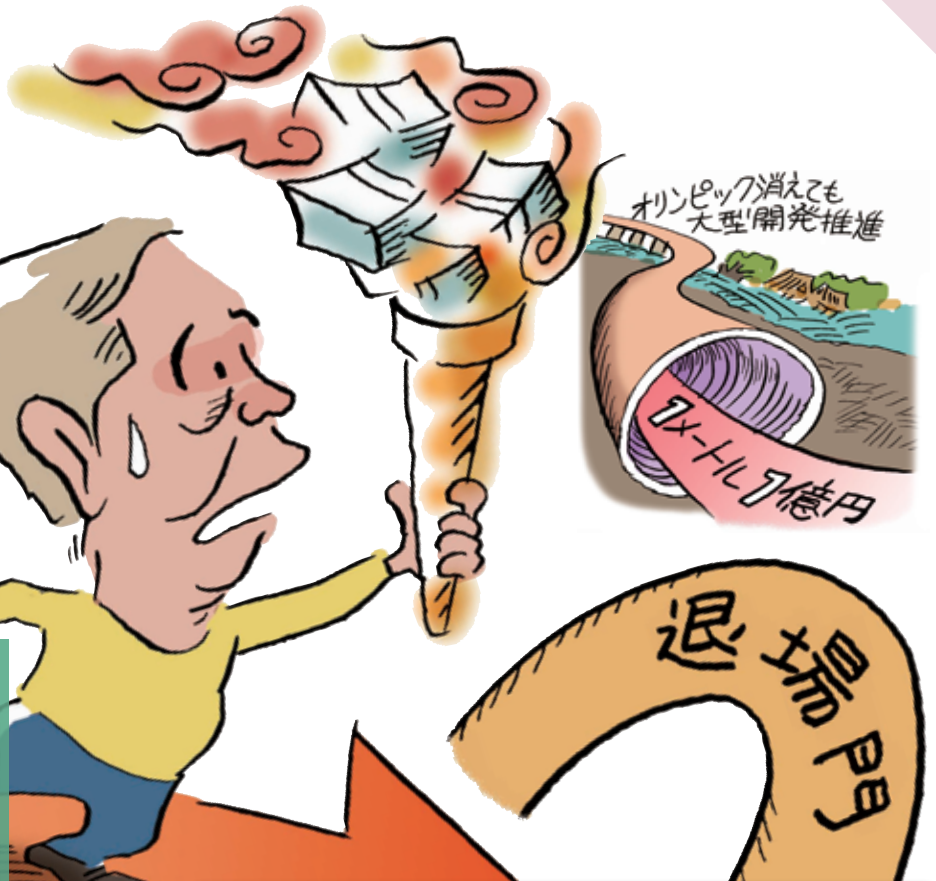
保育の市場化促進

革新都政時代の東京は認可保育園の数も、職員配置も全国トップクラスでした。ところが石原都政になって事態は急変。保育を営利企業の儲けの場にする「認証保育所」制度が導入され、自治体の責任で行われていた保育から利用者がお金で買う保育への転換が進められています。

ひどい!

豪華海外視察

豪華海外視察で批判を浴びたものの三選後に豪華旅行を再会していた石原都知事が、こんどは五輪招致のための海外招致活動(4回)に総額1億3,046万円もかけていたことが日本共産党都議団の調査でわかりました。現地で借りた高級専用車の代金だけで4,270万円というのですから驚きです。



2009

都が300億円の「金融支援」条例を都議会に提出／養育院を独立行政法人「健康長寿医療センター」に／日本共産党、民主党、生活者ネット・みらいなどの共同提案で新銀行東京と築地市場移転問題について審議する二つの特別委員会が設置される

2008

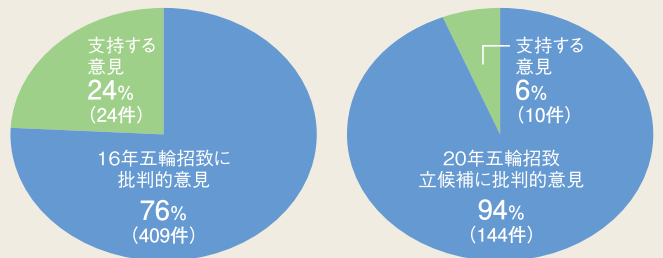
『新銀行東京』累積赤字が1,016億円に達し破綻状態に／『新銀行東京』自公両党の賛成で400億円を追加出資。4月～12月にかけて新たに73億円の赤字／『新銀行東京』非公開の株主総会を行い1,061億円の減資を決定、都民の税金850億円が捨てられる／東京地裁が日の丸・君が代に違憲判決



オリンピック招致を口実にした大型開発

オリンピックを口実にしたインフラ整備は総額9兆円を超える巨額なものです。1メートル1億円かかるといわれる外環道などの道路整備に約7兆円があてられ、オリンピックの積立金は4,000億円にも。失敗した招致活動費用は150億円、1回しか着ない1着40万円のイベント用スーツなど関連費用をあわせると200億円もの税金が湯水のごとく使われました。新たに2020年オリンピックへの再立候補を宣言した石原都知事に都民は怒っています。

都の都民課に寄せられた都民の声



都「都民の声」課に寄せられた声(09年10月)

No!

築地市場移転

なぜ都は豊洲移転にこだわるのでしょうか。それは石原都政がすすめる「都市再生」の目玉として銀座や汐留に隣接する一等地の築地が注目されているためです。

正規に働けない労働者
1,866,000人
(2007年)



認可保育所に入れない
10,870人
(2008年4月現在)



国民健康保険料・税が払えない
全国トップクラス

2011
春 東京が
変わる
都政が変わる
都知事選挙

えっ!

貴重な環境を
破壊しないで!!

ここに外環道を



練馬区の関越道と世田谷区の東名高速を結ぶ16kmの外環道。その建設予定地は、「ここが東京なの?」と思わず叫びたくなる程、豊かな緑と貴重な湧き水があります。ケヤキ並木やホタルの生息地も。

1メートル1億円といわれる外環道計画は巨額の税金投入に加え、建設予定地の町並みや緑地、水源地、農地を破壊します。ジャンクション周辺では、大気汚染による健康被害も心配です。建設が強行されれば貴重な環境も健康も取り返しがつきません。

外環道計画の
中止を!!

子ども、教職員に

〈日の丸・君が代〉強制

東京地裁は「日の丸・君が代」を強制する2003年10月の通達について、2006年9月、「不当な支配」との判決を出しました。また、七尾養護学校事件についても09年3月に「不当な支配」との判決を下しました。

なぜ建てない!

都営住宅

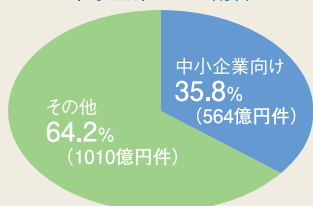
新規建設は10年間ゼロ。建替えて供給される住宅規模は1DK、2DKの小規模住宅が7~8割で都民要求のファミリー向けは少ない。本当に困っている人が安心して入居できるように住宅政策を転換して欲しい。

No!

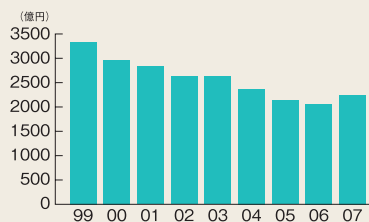
新銀行東京

設立の目的を中小企業融資支援としながら、石原知事は「魚屋や八百屋には貸さない」などと公言し中小企業を排除してきました。2005年設立の翌年から赤字で08年には1,000億円を超える赤字を出し事実上破綻しています。大企業優先の融資実態、ずさんな融資審査、400億円の追加融資など本当の中小企業融資は低迷したまま税金のムダ遣いが続いています。

08年12月末融資全体の残高に占める
中小企業向けの割合



東京都の中小企業対策予算の推移



07年度は、臨海副都心への東京都立産業技術研究センターの土地取得費(145億円)を含む

都立病院大リストラ

財政危機を理由に都立病院の統廃合を強行。16あった都立病院を8病院とする予定です。命をまもる使命は直営で。



2002

『福祉改革STEP2』/都庁でカジノ開催/『母子保健院』廃止

2003

『成東(なるとう)児童保健院』廃止。病院を併設した児童養護施設。全国には成東以外にはもう1箇所のみ/『憲法99条違反で結構。私はあの憲法を認めません』/都教育委員会/日の丸掲揚・君が代起立斉唱を強要する『10・23』通達

2004

日の丸・君が代問題。教員200名処分/大久保病院公社化

2005

(株)タイム24など臨海三セク3社を破綻処理/『新銀行東京』開業。自民・公明・民主3党の賛成で都が1,000億円を出資/『魚屋や八百屋には貸さない』/『国連憲章なんて、まともには信じているばかりじゃない』

2006

荏原病院公社化/(株)東京レポートセンターなど臨海三セク3社を破綻処理/『行財政改革実行プログラム』/『10年後の東京』

2007

三宅島での公道レースは、バイクメーカー、テストライダーの反対を受け断念/築地市場の移転予定地、豊洲の土壌から環境基準をはるかに超える有毒・発ガン物質が検出される/都政私物化、豪華海外旅行などで都民から厳しく批判される

都民の貧困度がすすむ



生活保護受給世帯
174,600世帯
(2009年9月現在)



児童・生徒への就学援助
778,395人
(全ての児童・生徒の23.3%)
(2007年度)



転換! 2010年予算

くらし、雇用、福祉、医療、教育、営業、地域経済を守る東京都の果たす役割は重大です。昨年夏の選挙では、都民いじめの政治への怒りがふきだしました。

都民を大切にする都政へ。「革新都政をつくる会」は10月29日、東京都へ以下の内容の「都政運営と2010年度東京都予算編成の転換を求める要請書」を提出して、その実現を強く求めています。

世界同時不況の下で、税収の見込みは厳しさを増しますが、法人2税は2008年度決算でも2兆3,000億円を超えています。さらにオリンピック招致のために積み立てた4,000億円を都民生活優先に切り替えれば、東京都は十分な財政力を持っています。

オリンピック関連基金
4,000億円を緊急を要する
都民のくらし・雇用・福祉など
に活用すること

1



08.5.20 講演会・石原銀行を問う



09.10.29 都に予算編成の転換申し入れ

革新都政をつくる会が東京都に要請

都民本位の都政運営と 都民を守る予算編成へ転換を

2

東京都は、後期高齢者医療制度廃止、生活保護高齢・母子加算復活、高校授業料無償化など選挙で示された都民の審判と選択を重く受け止め、貧困と格差の拡大、雇用と景気の悪化、社会保障の改悪によって苦しむ都民のくらしと営業、福祉、医療、教育を守り、雇用拡大、中小企業の休業補償、新規都営住宅の建設、認可保育所の拡大・待機児ゼロなどの対策を充実する都政運営に転換すること。

焦点となっている、新銀行東京の清算処理を早期に行い、築地市場の豊洲移転を取りやめ、都立3小児病院の存続、緊急の新型インフルエンザ対策の抜本強化、少人数学級の実現を早急に行うこと。

3

世界的に、核兵器廃絶と平和を求める新たな変化が生まれている下で、憲法を都政に生かし、東京から米軍基地をなくし、東京非核都市宣言を行い、核兵器廃絶・世界平和の先頭に立つこと。

5

都政は、都民を守る防波堤になってほしい

以上の基本点に立って、2010年度の予算編成を抜本的に転換し編成すること。「『10年後の東京』への実行プログラム」などを抜本的に見直し、都民本位の新たなビジョン、取り組みを策定すること。

7

4

2016年東京開催のオリンピックはなくなりました。東京招致を名目に推進した、外環道をはじめとする3環状道路の建設や臨海部の開発、超高層ビルの乱立を進める「都市再生」事業を全面的に見直し、都民が住み続けられる、災害に強い、環境最優先の都市づくりに転換すること。

6

住民福祉の増進をめざす地方自治法に反する行政の市場化・民営化による、都の「行財政改革」を根本から見直し、都民サービス充実のために必要な職員と教員を配置し、住民自治が実現できる東京都の組織と運営の改革を都民と職員参加で行うこと。



08.7.12 築地市場移転反対東京大行進



09.12.8 都立3小児病院存続都庁前大行動



09.12 公設派遣村前の相談ボランティア

石原都政を転換し新しい都政で希望ある東京を

- ◇石原都政の転換!新たな福祉・環境、平和な都市・東京へ
- ◇税金のムダづかいをなくし、くらし・福祉・医療・教育・雇用・地域経済を優先する都政に
- ◇憲法を都政に生かし、東京を核廃絶と平和の発信地に!

2011
春 東京が
変わる
都政が変わる
都知事選挙

転換! 石原都政